

北多摩北部地区農業委員会検討会 日程

日 時：令和6年1月23日（火）

午後1時30分～

会 場：清瀬市けやきホール 会議室3

1. 開 会

2. 挨 拶

3. 協 議

- (1) 令和5年度の活動状況・成果と6年度に向けた活動
- (2) 農業委員会を巡る状況について
- (3) 農地制度への対応について
- (4) 納税猶予制度適正化協議会の状況について
- (5) 第65回東京都農業委員会・農業者大会の決議・要望について
- (6) 東京都に対する意見の提出について
- (7) 担い手支援について
- (8) 今後の顕彰事業のあり方について
- (9) その他

4. 閉 会

北多摩北部地区 農業委員会検討会出席者名簿(敬称略)

令和 6 年 1 月 23 日 (火)

清 瀬 市 け や き ホ ー ル

区 市 町 村 名	役 職	氏 名
小 平 市	会 長	福 島 浩 幸
	会 長 職 務 代 理	川 島 敏 明
	事 務 局 長	齋 藤 貴 彦
東 村 山 市	会 長	鈴 木 八 百 造
	会 長 職 務 代 理	野 崎 稔
	事 務 局 長	石 田 勉
西 東 京 市	会 長	保 谷 隆 司
	会 長 職 務 代 理	野 口 秀 晶
	事 務 局 長	原 島 誠
清 瀬 市	会 長	松 村 俊 夫
	会 長 職 務 代 理	小 寺 正 明
	事 務 局 長	戸 野 慎 吾
	事 務 局 長 職 員	清 水 敬 志
東 久 留 米 市	会 長	村 野 清
	会 長 職 務 代 理	岸 良 晴
	事 務 局 長	板 倉 正 弥
東京都農業会議	事 務 局 長	相 原 宏 次
	事 務 局 次 長 事 業 務 部 長	松 澤 龍 人
	主 任	小 嶋 俊 洋
	主 任	飯 田 淳 二
	主 事	金 井 望

令和6年度 主要行事日程案

令和6年1月22日現在

月	旬	農 業 会 議	会議等出席者・会場	そ の 他
R 6年 (2024)	中 下 4月	農業委員会職員基礎研修会 (12(金)) 常設審議委員会 (19(金)) 都市農地制度基礎研修会 (26(金))	職員 新宿 常設審議委員 新宿 職員 新宿	
	5月 中 下	都市農地流動化協議会 (17(金)) 監査会 (20(月)) 理事会/常設審議委員会 (21(火)) 生産緑地・円滑化法研修会 (23(木)) 相続税納税猶予制度研修会 (31(金))	職員 新宿 監事 新宿 理事/常設審議委員 新宿 職員 新宿 職員 新宿	全国会長大会 (29(水))
	6月 上 中	農業者年金担当者会議 (5(水)) 農地中間管理事業担当者会議 (6(木)) 新規就農・貸借担当者会議 (6(木)) 担い手育成会議/主任職員協議会 (7(金)) 夏季地区別検討会 (北北12(水)、島しょ17(月)、北西27(木)) (敬啓神) 担い手育成総会/通常総会/事業推進協議会/ 理事会/常設審議委員会 (18(火))	該当職員 新宿 該当職員 新宿 職員 新宿 職員 新宿 会長・職代・職員 担い手協会員/普通会员 理事/常設審議委員 新宿	都職研総会・役員会 (7(金)) 都農業経営者クラブ総会・セミナー (未定)
	7月 上 中	夏季地区別検討会 (区内3(水)、西多摩9(火)、北南12(金)、南18(木)) 理事会/常設審議委員会 (17(水)) 農業者年金推進会議 (24(水))	会長・職代・職員 理事/常設審議委員 新宿 推進員・職員 新宿	
	8月 上 中 下	農地専門職員研修会 (8(木)～9(金)) 臨時総会/理事会/常設審議委員会 (19(月)) 農業委員・推進委員研修 (区内21(水)、西多摩23(金)、南27(火)) 新規就農・貸借担当者会議 (29(木))	職員 新宿 普通会员/常設審議委員 農業委員・推進委員・職員 該当職員 新宿	都職研全体研究集会・役員会 (29(木))
	9月 上 中	農業委員・推進委員研修 (北3(火)) 広報研究会 (5(木)) 常設審議委員会 (19(火)) 職務代理・部会長研究集会 (区内・北19(木)、西・南26(木))	農業委員・推進委員・職員 新宿 新任委員・職員 新宿 常設審議委員 新宿 職務代理・部会長・職員	
	10月 上 中 下	担い手育成会議 (3(木)) 職員現地研究会 (4(金)) ※神奈川県 都市農地流動化現地見学会 (地区未定 (9(水)、地区未定 (22(火)) 常設審議委員会/現地研究会 (17(木)) 会長研究集会 (28(月)～29(火)) ※大阪府箕面市	職員 新宿 職員 新宿 農業委員・推進委員・職員 常設審議委員 会長・職員	農委会職員全国研究会 (未定)
	11月 中 下	女性農業委員等研修会 (13(水)) 監査会 (18(月)) 事業推進協議会/常設審議委員会 (19(火)) 地区別職員検討会 (島しょ27(水))	女性農業委員等・職員 監事 新宿 普通会员/常設審議委員 新宿 職員 新宿	全国農委会長代表者集会 (28(木))
	12月 上 中	地区別職員検討会 (西2(月)、南6(金)、区内9(月)、北南11(水)、北西16(月)、北北19(木)) → 敬啓神 農業委員・推進委員現地研究会 (13(金)) 常設審議委員会 (17(火))	職員 農業委員・推進委員・職員 常設審議委員 新宿	
7年 (2025)	中 1月 下	冬季地区別検討会 (区内10(金)、西14(火)、島しょ16(木)、南21(火)、北北23(木)、北南27(月) 北西29(水)) 常設審議委員会 (17(金)) 農業委員会活動研究会 (31(金)) 敬啓神	会長・職代・職員 常設審議委員 新宿 該当職員 新宿	
	2月 上 中	組織活動検討委員会 (5(水)) 理事会/常設審議委員会/大会運営 (12(水)) 第66回農業委員会・農業者大会 (20(木))	地区協ほか 新宿 理事/常設審議委員 新宿 農委・職員ほか	
	3月 上 中	主任職員協議会 (7(金)) 通常総会/常設審議委員会 (17(月))	職員 新宿 普通会员/常設審議委員	都職研役員会 (7(金))

*新宿＝J A東京南新宿ビル あいおい＝あいおいニッセイ同和損保新宿ビル

*地区協＝地区協議会・連合会正副会長

上記日程につきましては、変更する場合がありますのでお含み下さい

令和5年度 東京都への意見提出ならびに国への要望について

令和5年11月

一般社団法人 東京都農業会議

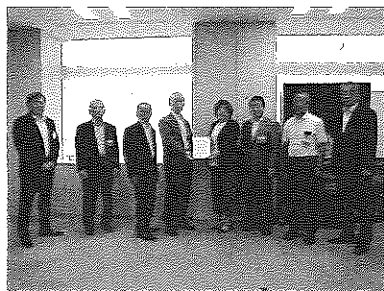
1. 東京都に対する意見の提出

(1) 根拠となる法令

農業委員会法第53条により、農業委員会ネットワーク機構（＝一般社団法人東京都農業会議）は関係行政機関等に対し、農地等利用最適化推進施策の改善についての具体的な意見を提出しなければならないとされている。

(2) 東京都への意見の提出（従来から年2回実施）

① 8月：＜農業委員会法第53条に基づく意見＞



「東京都の農業振興・農地保全施策に関する意見」
令和5年8月17日（木）第1回臨時総会で決定し、9月19日（火）東京都へ提出した。

② 3月＜農業委員会法第53条に基づく意見＞

「令和7年度 東京都の農業施策に関する意見」
東京都の農業施策や予算全般に対する総合的な意見・要望
令和6年3月18日（月）第134回通常総会で決定予定

(3) 意見提出と実現に向けた活動

- ◇ 総会での決定後に東京都へ意見を提出するとともに、区市町村農業委員会会長と農林水産部幹部との意見交換会等を開催し実現に向け働きかける
- ◇ 都議会各会派、関係各機関にも意見書を届け理解を求める

2. 東京都農業委員会・農業者大会において決定する国への要望

(1) 第65回東京都農業委員会・農業者大会 令和6年2月15日（木）

(2) 大会で決定する国への要望の種類（予定）

① 「東京農業の確立に関する要望」

国に対し、東京農業の振興や担い手への支援、農地制度や農業委員会組織のあり方等について全般的に要望する内容

② 「都市農業の振興と都市農地保全に関する要望」

国に対し、都市農地の位置付けを明確化し、その保全に向けた制度や税制を実現するよう要望する内容

(3) 要請活動の実施

- ① 農林水産省や国土交通省、国会議員等に対し要請活動を行う
- ② 全国会長大会等の際に農業委員会長らが国会議員等に対し直接要請する
- ③ 全国農業会議所・全国都市農政対策協議会等を通じて要望を行う

3. 今後のスケジュール

	東京都への意見 令和7年度 東京都の農業 施策に関する意見(3月意見)	国への要望 I 東京農業の確立に関する要望 II 都市農地保全等に関する要望
意見の 積み上げ 組織協議	① 地区別農業委員会 職員検討会 (11月～12月)	① 地区別農業委員会 職員検討会 (11月～12月)
	② 各農業委員会での協議	② 各農業委員会での協議
	③ 地区別農業委員会検討会 (1月)	③ 地区別農業委員会検討会 (1月)
	④ 農業委員会活動研究会(職員) (1月31日)	④ 農業委員会活動研究会(職員) (1月31日)
	⑤ 組織・活動検討会 ※各地区協議会の代表者等 (2月2日)	⑤ 組織・活動検討会 ※各地区協議会の代表者等 (2月2日)
	⑥ 農業会議常設審議委員会 (2月7日)	⑥ 農委会・農業者大会運営委員会 (2月7日)
決 定 (予定)	令和6年3月18日 農業会議 通常総会において	令和6年2月15日 農業委員会・農業者大会において

東京農業の確立に関する要望（項目メモ）

前文

記

1. 食料安定供給等につながる所得確保対策ならび価格政策の強化
2. 肥料・飼料・燃料、生産関連資材等の価格高騰対策への支援
3. 担い手の育成・支援と所得確保・安定対策
 - (1) 認定農業者・認定新規就農者の経営向上を後押しする支援施策の拡充
 - (2) 農業後継者の育成・支援
 - (3) 畜舎建築特例法の対象の拡大
 - (4) 低利融資の対象の拡大
 - (5) 広域認定制度の改善
4. 地域農業振興対策
 - (1) 農山村・離島振興のための施策の拡充
 - (2) 災害に強い農業の構築
5. 農地関係法・制度関係
 - (1) 農地の細分化や貸し渋りを防ぐための農地法改正 添関係
 - (2) 農業振興地域に対する支援
 - (3) 農作物栽培高度化施設の要件を満たす施設の制度適用
 - (4) 農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画作成への支援
 - (5) 用途地域における建築制限の緩和
6. 地域と調和した農業の推進
 - (1) 地産地消の推進
 - (2) 安全・安心の農産物に対する適正な価格形成
 - (3) 学校教育と農業との連携の促進
 - (4) 6次産業化や農商工連携、販路開拓に取り組む担い手の支援
7. 有害鳥獣対策の強化
8. 防疫体制の強化
9. 有機フッ素化合物による影響に対する対策の強化
10. 税制関係
11. 農業委員会組織の強化
12. 国有農地の早期解消

都市農業の振興と都市農地保全に関する要望（検討メモ）

前文

記

1. 食料・農業・農村基本法における都市農業振興施策の確立
2. 都市農業振興基本法の理念にもとづく振興施策の実施
3. 納税猶予制度等都市農地を守り継承する制度・税制の基本堅持と改善・整備
 - (1) 生産緑地法・相続税等納税猶予制度の基本堅持
 - (2) 生産緑地法改正の趣旨に即した相続税納税猶予制度の改善
 - (3) 相続税制等の抜本的な改正および相続財産の適正評価
 - (4) 相続税納税猶予制度適用農地の公共収用に係る代替農地の先行取得と譲渡所得税の控除
 - (5) 収用等による譲渡の際の利子税軽減措置の恒常化
 - (6) 畜舎等を対象とする相続税納税猶予制度の創設
 - (7) 相続税納税猶予制度の相続人要件の拡大
 - (8) 相続税の物納を認める制度改善および管理手法の検討
 - (9) 相続税における小規模宅地等の特例の拡充
 - (10) 防災に資するオープンスペースに対する税制度の創設 501/10/11
 - (11) 生産緑地を農地として農業者が購入した場合の税制の特例
4. 生産緑地・特定生産緑地の保全対策の強化
 - (1) 農地中間管理事業で対象とする区域の生産緑地への拡大
 - (2) 生産緑地の買取りに対する国の財政支援
 - (3) 生産緑地のあっせん開始時期の見直し
 - (4) 営農環境の悪化に対応した生産緑地指定の変更
 - (5) 都内区市以外の町村が生産緑地制度を導入する際の支援強化
5. 都市住民と共生する農業経営への支援強化と体制整備
 - (1) 都市農業特有の課題に関する支援施策
 - (2) 防災機能の強化に対する支援
6. 都市農地の保全と農業振興に欠かせない農業委員会の組織強化

令和7年度 東京都農業施策に関する意見（項目メモ）

令和5年度冬季地区別検討会

1. 燃料・資材関連価格高騰対策の継続及び予算の拡充
2. 東京の農業・農地に対する「奨励金制度」の創設
地産地消、緑率貢献、防災協力農地、食農教育貢献
3. 有害鳥獣対策の強化
4. 有機フッ素化合物による東京農業への影響に対する対策の強化
(食料安全面)
5. 都市農地の保全と利活用の促進につながる支援
 - 「生産緑地バンク」「都市農地貸借」推進への支援等
 - 農業用施設等の整備・管理等への支援
6. 農業振興地域・市街化調整区域内農業への支援
 - 「地域計画」策定に向けた支援
 - 「農地流動化奨励金制度」の創設
 - 農業振興地域等の農業生産振興対策と所得確保対策
 - 荒廃農地の活用
 - 農地保全につなぐ地域活性化モデル事業の創設
 - 島しょ農業の振興
 - 基盤整備の促進（小規模土地改良事業予算の拡充と補助率引き上げ）
7. 担い手の確保・支援の強化
 - 認定農業者・認定新規就農者、新規就農者、認定農業者に準ずる農家、小規模農家、女性農業者等の確保・育成・支援等の強化
 - 農業後継者の確保対策と就農後の後継者に対する支援の強化
 - 東京都独自の経営開始資金の創設
 - 援農ボランティアの育成・普及の強化
 - 農福連携の取組に対する支援

8. 担い手の経営力強化に向けた支援

- 猛暑対策の強化
- 農業改良普及事業の強化（普及員の増員など）
- 畜産経営の支援と東京オリジナル品種の生産継続への支援
- 都内産の花・植木の需要を新たに創出するための施策
- G A P 取得農家の支援
- 災害に強い農業の構築に向けた支援
- 6次産業化や農商工連携、販路開拓への支援
- 優良堆肥の確保・強化
- 環境負荷低減に向けた支援
- 収入保険の保険料補助の継続

9. 都民とともに育てる東京農業の推進

- 都民（消費者）の理解醸成のための情報提供の強化
- 学校給食・食農教育の推進
- 都内農産物の供給

10. 防疫体制等の強化

- C S F（豚熱）、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の防疫体制の強化

11. 農業委員会系統組織の支援強化

12. 東京都からの国への要望

（相続税制の抜本的改正など）